

1. 貸借対照表

(平成 24 年 12 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,745,403	流 動 負 債	679,476
現 金 及 び 預 金	2,479,655	買 掛 金	30,699
売 掛 金	79,336	未 払 金	92,443
貯 蔵 品	5,894	未 払 費 用	56,870
前 払 費 用	24,778	未 払 法 人 税 等	245,774
繰 延 税 金 資 産	40,834	未 払 消 費 税 等	40,361
未 収 入 金	93,704	前 受 金	177,170
そ の 他	28,456	預 り 金	36,157
貸 倒 引 当 金	△7,255	固 定 負 債	1,577,204
固 定 資 産	1,403,200	長 期 預 り 保 証 金	1,577,204
有 形 固 定 資 産	1,030,946		
建 物	590,739	負 債 合 計	2,256,681
工 具、器 具 及 び 備 品	9,261		
土 地	397,315	純 資 産 の 部	
そ の 他	24,342	株 主 資 本	1,875,028
建 設 仮 勘 定	9,287	資 本 金	290,956
無 形 固 定 資 産	51,267	資 本 剰 余 金	190,924
ソ フ ト ウ エ ア	50,999	資 本 準 備 金	190,924
そ の 他	268	利 益 剰 余 金	1,393,147
投 資 其 他 の 資 産	320,985	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,393,147
投 資 有 価 証 券	22,564	繰 越 利 益 剰 余 金	1,393,147
破 産 更 生 債 権 等	27,858	評 価・換 算 差 額 等	709
繰 延 税 金 資 産	24,014	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	709
長 期 預 金	100,000	新 株 予 約 権	16,184
敷 金 及 び 保 証 金	109,679	純 資 産 合 計	1,891,922
そ の 他	60,245	負 債・純 資 産 合 計	4,148,603
貸 倒 引 当 金	△23,375		
資 産 合 計	4,148,603		

2. 損益計算書

(自 平成 24 年 1 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		23,551,809
売 上 原 価		21,390,191
売 上 総 利 益		2,161,617
販売費及び一般管理費		1,294,618
営 業 利 益		866,999
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,074	
物 品 売 却 益	700	
受 取 手 数 料	5,810	
違 約 金 収 入	4,641	
そ の 他	1,465	14,692
営 業 外 費 用		
株 式 公 開 費 用	26,305	
支 払 補 償 費	1,090	27,395
経 常 利 益		854,297
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	22,935	22,935
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	576	
減 損 損 失	8,590	9,167
税 引 前 当 期 純 利 益		868,066
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	383,425	
法 人 税 等 調 整 額	△4,662	378,763
当 期 純 利 益		489,303

3. 株主資本等変動計算書

(自 平成 24 年 1 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	274,546	174,569	174,569	1,119,384	1,119,384	1,568,501
当期変動額						
新株の発行	16,409	16,354	16,354			32,764
剰余金の配当				△215,540	△215,540	△215,540
当期純利益				489,303	489,303	489,303
株式資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	16,409	16,354	16,354	273,763	273,763	306,527
当期末残高	290,956	190,924	190,924	1,393,147	1,393,147	1,875,028

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△75	△75	—	1,568,425
当期変動額				
新株の発行				32,764
剰余金の配当				△215,540
当期純利益				489,303
株式資本以外の項目の 当期変動額（純額）	785	785	16,184	16,969
当期変動額合計	785	785	16,184	323,497
当期末残高	709	709	16,184	1,891,922

4. 個別注記表

一 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。

② 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15 年～46 年

工具、器具及び備品 2 年～15 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

4 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の

期間費用として処理しております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し定額法（5年）により償却を行っております。

二 会計方針の変更

1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

三 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

建物	38,742 千円
工具、器具及び備品	28,958 千円
その他	16,583 千円

四 損益計算書に関する注記

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

種類	用途	場所	金額
建物、敷金 及び保証金	事務所 (本社の一部)	東京都 中央区	8,011 千円
建物、敷金 及び保証金	事務所 (九州支社)	福岡市 博多区	374 千円
敷金及び 保証金	事務所 (関西支社)	大阪市 中央区	204 千円
合計			8,590 千円

当社は主に管理会計上の区分を基準にして資産のグルーピングを行っております。

また、上記資産グループは移転もしくは移転を計画しており、今後の使用が見込めないため減損損失として特別損失に計上しました。

固定資産の種類別の内訳は、建物 8,296 千円、敷金及び保証金 293 千円であります。

五 株主資本等変動計算書に関する注記

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度 末の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式(株)	1,045,300	3,489,900	—	4,535,200

(注) 普通株式の増加 3,489,900 株は、株式分割による増加 3,135,900 株、ストック・オプションの行使による増加 354,000 株によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
		当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	
平成 24 年ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	16,184
合計		—	—	—	—	16,184

3 配当に関する事項

(1) 平成 24 年 3 月 29 日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	125,436 千円
1 株あたり配当額	120 円
基準日	平成 23 年 12 月 31 日
効力発生日	平成 24 年 3 月 30 日

(2) 平成 24 年 8 月 10 日開催の取締役会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	90,104 千円
1 株あたり配当額	20 円
基準日	平成 24 年 6 月 30 日
効力発生日	平成 24 年 9 月 14 日

(3) 平成 25 年 3 月 28 日開催予定の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の原資	利益剰余金
配当金の総額	113,380 千円
1 株あたり配当額	25 円
基準日	平成 24 年 12 月 31 日
効力発生日	平成 25 年 3 月 29 日

4 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

	平成 16 年 11 月 1 日 取締役会決議分	平成 17 年 9 月 28 日 取締役会決議分	平成 24 年 5 月 26 日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	7,200 株	27,600 株	195,800 株
新株予約権の残高	6 個	23 個	979 個

六 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	17,252 千円
未払賞与	13,287 千円
未払法定福利費	1,875 千円
貸倒引当金	9,912 千円
投資有価証券評価損	4,021 千円
減損損失	3,265 千円
棚卸資産評価損否認	1,960 千円
資産除去債務費用否認	6,695 千円
その他	6,971 千円
繰延税金資産合計	<u>65,242 千円</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	<u>△393 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△393 千円</u>

差引 : 繰延税金資産純額 64,849 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.57%
新株予約権	0.76%
均等割	0.32%
税率変更による繰延税金資産の減額	0.41%
その他	<u>△0.12%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.63%</u>

七 金融商品に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い預金及び債券等に限定し、資金調達については銀行借入を行わず、内部資金による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

賃借物件に係る敷金は、差入先の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、債券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、債券及び上場株式については市場価格等の変動リスク、非上場株式については発行体（取引先企業）の信用リスクに晒されています。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

長期預り保証金は、入居者からお預りした敷金であり、入居者ごとに残高を管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金に係る信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また敷金については、新規差入時に相手先の信用状態を十分検証すると共に、所管部署が相手先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券のうち、非上場株式については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況を把握しリスクを管理しております。

市場価格の変動リスクの管理

投資有価証券のうち、債券及び上場株式については、定期的に時価を把握しリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,479,655	2,479,655	—
(2) 投資有価証券	11,846	11,846	—
(3) 未払法人税等	245,774	245,774	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価について、債券は取引先金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	10,717
長期預り保証金	1,577,204

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上記表に含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	2,479,655	—	—
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期のあるもの			
債券			
社債	—	—	10,000

八 賃貸等不動産関係に関する注記

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の建物（土地を含む）を有しております。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益 57,841 千円（賃貸

収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、売却益は 22,935 千円でありま
す。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次の
とおりであります。

貸借対照表計上額 (千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,085,295	△107,314	977,980	942,000

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から原価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額のうち、主な減少額は不動産の売却 91,456 千円によるもので
あります。

3. 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産評価額であります。

九 関連当事者との取引

該当事項はありません。

十 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 413円60銭

1株当たり当期純利益金額 111円59銭

十一 重要な後発事象

(株式分割)

当社は、平成25年2月12日開催の取締役会において、次のとおり株式分割を行うことを決議しました。

1. 株式分割の目的

当社は平成24年10月1日付けで株式分割を実施しておりますが、今回株式分割を実施することにより、投資単位当たりの金額を引き下げることにより一層株式の流動性を高め、個人投資家の皆さまにより投資しやすい環境を整えることで、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の方法

平成25年3月31日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株をもって分割いたします。

3. 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,535,200株
今回の分割により増加する株式数	4,535,200株
株式分割後の発行済株式総数	9,070,400株
株式分割後の発行可能株式総数	26,640,000株

(注)上記の発行済株式総数は新株予約権の行使により、株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

4. 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式の分割に伴い、当社がストック・オプションとして発行した新株予約権の1株当たりの権利行使価額を平成25年4月1日以降、次のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
平成16年ストック・オプション	209円	105円
平成17年ストック・オプション	292円	146円
平成24年ストック・オプション	1,538円	769円

5. 株式分割の効力発生日

平成25年4月1日

6. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が、当事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額	206円80銭
1株当たり当期純利益金額	55円80銭